

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北海道大学（案）

1 全体評価

北海道大学は、札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」の4つの基本理念を掲げ、知の拠点として、日本と世界の持続的発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、「北海道大学近未来戦略150」に掲げる、様々な課題を解決する世界トップレベルの研究の推進、専門的知識に裏付けられた総合的判断力と高い識見、並びに異文化理解能力と国際的コミュニケーション能力を有し国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成等の方針に沿って、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」に向けたあらゆる活動を推進することを基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、総長直轄の機動的な組織として、「未来戦略本部」を設置し、大学改革を推進するための体制を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 札幌市との地域振興の推進について、これまでの活動について検証を行い、地域の課題や可能性にアプローチする多彩な人材を結びつけるエコシステムの構築が必要との結論に達したことを受け、札幌市に対しては「札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会」の場を活用した、大学が中心となって進める具体の事業内容、ミッション等に関する提言を行うとともに、同協議会が申請した内閣府公募事業「スタートアップ・エコシステム拠点都市」におけるヒアリングに同行するなどの支援を行っている。これにより、7月に「推進拠点都市」の一つに選定されている。（ユニット「国内外の地域や社会における課題解決・活性化への貢献」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学改革を推進するための体制の整備

大学を取り巻く喫緊の様々な課題に対し柔軟に対応するため、総長直轄の機動的な組織として、「未来戦略本部」を設置している。同本部内に課題ごとに理事を長とする部会を置くこととし、当面の課題として、「DX」、「経営的収入」、「大学院改革」、「大学憲章」、「SDGs」の5つを設定し、それぞれに係る施策等の企画、立案及び必要な調査分析を行うための部会を設置し、活動を開始している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②情報環境整備等 ③安全管理 ④法令遵守 ⑤他大学等との連携

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 国際連携研究教育局（GI-CoRE）における国際連携研究教育の推進

海外の有力な研究室を誘致し、共同研究・教育を行う国際連携研究教育局（GI-CoRE）の計4つのグローバルステーションにおいて、国際連携研究教育を推進している。ソフトマターグローバルステーションにおいては、学外委員による外部評価実地調査を実施し、世界トップレベルの研究者と協働した成果が多く、著名ジャーナルに掲載されるなど研究の生産性が高い点、生命科学院ソフトマター専攻を設置し、サマースクール等において卓越した研究者が学生を直接指導することで次世代の科学者を育成している点等、国際的な研究協力と教育の両方で評価され最上位のS評価を得ている。

共同利用・共同研究拠点

○ 高圧氷と水との界面に「高密度水」の存在を発見

低温科学研究所では、共同研究の開拓型研究課題において、成長・融解する高圧氷とその周りを囲む水との界面に、両者と明確に区別できる高密度水が存在していることを発見している。本研究成果は、これまでの通説を覆す画期的な内容であり、アメリカ化学会の科学雑誌に掲載され、本発見は様々なメディアに取り上げられている。

○ 世界最高の耐久性を示すプロパン脱水素触媒の開発成功

触媒科学研究所では、京都大学、東京都立大学との共同研究において、過酷な条件下で世界最高の耐久性を示すプロパン脱水素触媒を開発することに成功し、本研究成果は科学雑誌で公表されている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 革新的な診断技術の研究開発

約2,000例に上る新型コロナウイルス感染症例における唾液と鼻咽頭ぬぐい液のPCR検査診断精度の比較研究を実施した結果、唾液PCR検査の感度は約90%であり、より安全で簡便に採取できる唾液を用いたスクリーニング検査が標準法として適切であることを明らかにするなど、新型コロナウイルス感染症対応に貢献する革新的な診断技術の研究開発を推進している。

（診療面）

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症患者の受入れのため、北海道から新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受けるとともに、周産期の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるため新たに9床を確保し、協力医療機関としての指定を受けるなどにより、延べ2,027名の新型コロナウイルス感染症患者を受入れ、北海道における新型コロナウイルス感染症対応に貢献している。

（運営面）

○ 診療環境の整備及び機能強化

中央採血室において、採血ブースの8ブースから14ブースへの拡張及び予約時間制の導入により、最長85分であった待ち時間を25分にまで短縮するとともに検査・輸血部において、検体検査統合システムの導入により凝固検査の結果報告時間を22分から15分に短縮するなど、診療環境の整備及び機能強化を推進している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人筑波大学（案）

1 全体評価

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念としている。未来を構想しその実現に挑むフロントランナーとして、第3期中期目標期間においては、同大学に根ざす人材育成マインド「師魂理才」の下、地球規模課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出を担う世界的な研究教育の拠点としての機能を充実・強化させるべく、国境や機関、制度といった様々な「壁」を越えたトランスポーター連携による研究教育の展開等を基本目標として掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、セグメント別に教育研究等の成果・実績及び財務状況等を掲載した統合報告書により情報を発信するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際統合睡眠医科学研究機構（IIS）において、IIS発ベンチャー企業である株式会社S'UIMINを活用し、研究成果の社会実装第一号として睡眠検査の商用サービスを計画の半年前倒しで（令和2年9月に）開始している。当該サービスの実施が前倒しになったことで、蓄積される睡眠と疫学のビッグデータによる病気のリスク予測法の開発に早期に取り掛かれることになったことから、このリスク予測法の開発を日本医療研究開発機構（AMED）が所管するムーンショット型研究開発事業の目標の一つに掲げ、同事業の採択につなげることができている。（ユニット「研究システム改革による世界トップレベルの最先端研究の展開」に関する取組）
- 研究センターの5年ごとの評価システム（3年目に中間評価）において第1回目となる「研究センター中間評価」を実施している。本評価は学長を機構長とする全学的に研究戦略立案、マネジメントを行う研究戦略イニシアティブ推進機構において策定された「研究センター中間評価要項」に基づき、研究機構運営委員会委員及び学内有識者により構成された評価委員会により実施し、書面評価及びヒアリングにより評価結果を決定している。本評価において高い評価を受けた微生物サステイナビリティ研究センターについては、令和3年度よりR2（全国級研究拠点）に昇格させるとともに、支援の拡充を図っている。また、「令和2年度リサーチユニット強化事業募集要領」に基づき公募を行い、支援対象となる4件のリサーチユニットを採択している。（ユニット「研究システム改革による世界トップレベルの最先端研究の展開」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②法令遵守等 ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ダイバーシティの実現に関する取組

「LGBT等に関する筑波大学の基本理念と対応ガイドライン」の作成公表等のこれまでの取組に加え、令和2年度新たに、パートナーがいる教職員（地方自治体等によるパートナーとして証明する書類が発行された教職員）の福利厚生として、休暇、休業、諸手当及び旅費の対応を行ったことが評価され、work with Prideが策定した「PRIDE指標2020」において、最高評価の「GOLD」を受賞するなど、LGBT等に対する支援体制を整備している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善及び施設設備の整備・活用等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 財務基盤強化に関する取組

令和2年度から人件費の単純な増加を伴わずに若手教員の採用促進や研究力強化を図るため、配分期間を最長2年間に限定した「循環型戦略管理ポイント」を整備し、これらにより53枠相当の配分を決定している。また、事務系職員の戦略的配置のため、令和2年度から最長3年間に限定して任期付職員を配置する「循環型戦略職員支援制度」を整備し、4枠の配置を決定している。その他、教員ポイントの見直しや事務系職員の採用抑制等により、令和2年度は承継教職員人件費を対前年度比▲3億1,900万円に抑制している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 統合報告書による情報発信

令和元年度にミッション達成に向けた取組や活動実績などの非財務情報と財務情報を組み合わせた「統合報告書」を初めて発行し、令和2年度は「セグメント別にみる教育研究等の成果・実績及び財務状況」の章を設け、教員組織のある各系及び関連する教育研究組織(学群・学類、研究科・専攻)ごとに費用・収益を掲載している。あわせて、セグメントごとに教育研究の成果・実績等とそれを支える財源及び活動に要した経費を掲載し、コストの見える化を進めている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①安全管理

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究活動における不正行為

大学院博士課程の元学生の学位論文において、研究活動上の不正行為（盗用）を行っていた事例があったことから、学生への研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターにおける発達障害学生支援に関する取組

発達障害学生の支援として、受益者負担による利用料収入を得ながら、支援情報配信サービス「Learning Support Book (LSB)」の共同利用を全国28校（国立4校、公立2校、私立22校）で開始している。LSBを活用し、利用者が日々の困りごとを投稿すると、それに対応した対処法を自動的に提案するチャットボットシステム（人工知能による自動応答システム）の開発を新たに企画し進めており、各大学の教職員等が学生支援に関する疑問が生じた際に即座に対応できる仕組みを構築する予定である。

○ 教育の質保証体制の充実

教学マネジメント室を設置し、学位プログラムのモニタリング（毎年の点検）及びプログラムレビュー（数年おきの総合的点検・評価）に用いるルーブリックを策定するとともに、実施に関するガイドラインを定め、それに沿って、7学群・20学類・1学位プログラムでプログラムレビューを実施し、教育の質保証・向上につなげている。

共同利用・共同研究拠点

○ 新型コロナウイルス感染症対応特別課題を通じた社会貢献

計算科学研究センターでは、HPCI（High Performance Computing Infrastructure）における新型コロナウイルス感染症対応特別課題の緊急公募において採択課題18件のうち、5件（筑波大学独自のCygnusで2件、東京大学と共同運営するOakforest-PACSで3件）が本センターを利用したものであり、本特別課題への取組等を通じて、新型コロナウイルス感染症の対策に向けた創薬研究等に大きく貢献している。

○ ゲノム編集技術を用いたGABA含有量の高いトマトの開発

つくば機能植物イノベーション研究センター遺伝子実験センターでは、ゲノム編集技術を用いてストレス軽減や血圧降下に効果があるとされるGABA含有量の高いトマトを開発し、世界で初めて直接食べるゲノム編集作物として流通が認められている。

○ 科学雑誌でのレビュー論文発表

アイソトープ環境動態研究センターでは、福島陸域環境における放射性セシウム137による陸域汚染の実態と環境回復の全貌を明らかにしている。陸域環境における事故の影響を概観し、チェルノブイリ原発事故と比較するレビュー論文は、科学雑誌にも公開されている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 質の高い医療人育成及び臨床研究の推進

医療系アントレプレナー育成プログラム「Research Studio」を、慶應義塾大学及び大阪大学に展開するとともに、令和2年度は、国内プログラム及びUCSDメンタリングプロ

16 筑波大学

グラムをオンラインにて実施している。また、次世代医療機器連携拠点事業については、国立がん研究センター東病院及び東京女子医大との合同公開シンポジウムをオンライン開催するなど医療人育成及び臨床研究を推進している。

(診療面)

○ 健康増進等に向けた取組

令和2年4月から県内唯一の「高度救命救急センター」の稼働が始まり、救急医療に係る拠点機能をより一層強化するとともに、同年4月から茨城県より新型コロナウイルス感染症重点医療機関（最大確保病床23床）として指定され、同感染症重症・中等症患者の診療に取り組んでいる。

(運営面)

○ 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症患者受入重点医療機関として、重症患者の治療及び感染防止に必須である人工呼吸器、体外心肺装置（ECMO）等の設備整備及び陰圧病室の増室や院内PCR検査所等の施設整備を行い、医療提供体制の強化を図ることに加え、茨城県クラスター対策本部事務局として、県内各医療機関におけるクラスター対策等の指導を行うとともに、新型コロナウイルス感染症専用病院等及び軽症者宿泊施設への医師及び看護師の派遣による医療支援等を実施するなど、院外における新型コロナウイルス感染症対策にも貢献している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人千葉大学（案）

1 全体評価

千葉大学は、「つねに、より高きものをめざして」という理念の下、世界を先導する創造的な教育・研究活動を通しての社会貢献を使命としている。第3期中期目標期間においては、世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学として、優れた教育プログラムと最善の環境の提供による高い問題解決能力を備えたグローバル人材の育成や、先駆的・先端的研究及び融合型研究を推進するとともに、特色ある研究分野を戦略的に強化することで世界・日本・地域に貢献可能なイノベーション創出に結び付く世界水準の教育研究拠点となること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教育研究機能の更なる強化を図るため、墨田区や関連企業等と連携したキャンパス活用構想に基づき、墨田区が大規模改修を実施した施設を活用するサテライトキャンパスの開設を決定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「リーディング研究育成プログラム」を通して、次世代を担う新たな研究プロジェクトを企画し、研究IRと「研究拠点形成のための学内横断的な研究グループの研究計画」の検討を基に、推進研究対象となる研究プロジェクトを第1次書面審査、新規研究課題を企画する担当者を交えたブラッシュアップ、第2次書面審査を実施している。その後、3年間の支援を終了し再申請した研究プロジェクトも含め、2月に学外有識者を交えた面接審査を実施し、新規と再申請を合わせて4件の研究プロジェクトを選定している。
（ユニット「グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進」に関する取組）
- 全学的な教学マネジメント体制を自律的・継続的に行うため、「国際未来教育基幹における全学の教育評価に係る指針」に基づき実施した「次世代型人材育成計画アクションプランの進捗状況に係る中間評価（自己点検・評価及び外部評価）」の結果等を踏まえ、アクションプランの見直しを行い、同プランに基づき教育改善を実施している。なお、アクションプランの見直し内容としてはENGINE実施に伴う見直しが主なものであり、新たな取組として追加した「スマートラーニングの実施」について、プランに基づきメディア授業の教育環境整備を強力に推し進めている。（ユニット「国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 千葉大学墨田サテライトキャンパスの開設

平成29年3月に墨田区との間に包括連携協定を締結し、教育研究機能の更なる強化を図るための具体的なキャンパス活用構想を墨田区や関連企業等と連携しながら進め、墨田区が大規模改修した旧すみだ中小企業センター(約9,900㎡)を賃借し、墨田サテライトキャンパスとして令和3年4月に開設することを決定している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 附属学校の教育課題への対応

附属中学校において、休校措置開始当初より、最小限のネット環境で基本的な学習ができるようウェブサイト（内部向け）を活用し、学級通信、教科の教材・課題等を毎朝掲載し確認できるようにしている。また、メールシステムを用いて全保護者にアンケート調査を行い、タブレット端末の貸与を希望する家庭（約10%）に端末を貸し出した。連絡が取りにくい生徒には、定期的に学級担任が家庭へ連絡し、生徒の状況の把握に努めるとともに、教員は在宅勤務により遠隔で学習指導に対応している。

共同利用・共同研究拠点

○ 植生指標の季節変動に関する新たなデータ検出の成功

環境リモートセンシング研究センターでは、NASA Ames研究センター等との国際共同研究により、従来の極軌道衛星による観測では検出できなかった熱帯雨林における植生指標の季節変動に関するデータ検出に成功している。本研究成果はアマゾン熱帯雨林の環境変化が地球にもたらす影響の更なる理解につながる成果として期待されており、科学雑誌に掲載されている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）における重症化予測マーカーの探索に関する臨床研究を実施

新型コロナウイルス感染症の患者を対象とした臨床研究を千葉県内の感染症指定病院を中心とする主要な病院10施設との連携により開始しており、重症化の予防、さらには重症患者数の減少により、医療側の負担を軽減し医療崩壊を防ぐことも期待される。

（診療面）

○ コロナワクチンセンターの設置

病院全体で職員や地域医療関係者等の新型コロナウイルスワクチン接種推進に取り組むため、2月にコロナワクチンセンターを設置し、教職員2,000名程度の協力を得て、ワクチンの有効性・安全性について研究するとともに、研究成果の発信を行い、高度先進医療の提供と地域医療への貢献を目指している。

（運営面）

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

医療体制を整備するため、9,946万円の寄附を獲得するとともに、学校現場からの要望を踏まえ、「新型コロナウイルスから体育・スポーツを安全に再開するためのガイドライン」を作成するなど、地域のニーズを踏まえた新型コロナウイルス感染症への対応に貢献している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人新潟大学（案）

1 全体評価

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づき、自律と創生を全学の理念に掲げ、教育と研究を通じて、人類の知の継承・創造、世界の平和と発展に貢献するとともに、日本海側ラインの中心新潟にあるという特色を生かして、新潟からアジア、世界に発信するネットワークを構築し、国際的な広がりを持った地域創生に寄与することを目標に定めている。第3期中期目標期間においては、学位プログラムを深化させ、地域に根ざし世界で活躍できる課題発見・解決能力に富んだ職業人を養成すること、並びに強みを生かし特色のある研究を推進すること等を通じて地域に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地元企業との共同研究拡大や地域産業競争力強化を目指した各業種のコンソーシアムを構築し、地域産業競争力強化に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 環東アジア地域の大学との大学間交流協定を新規に4件締結（合計69件）している。
また、「環東アジア」戦略の中核として推進しているロシアとの学術交流・学生交流を更に戦略的に推進するため、新潟大学モスクワリエゾンオフィスを設置している。さらに、環東アジア研究センターの研究プロジェクト「中小企業ナレッジネットワーク」の研究活動において、中国黒龍江省社会科学院北東アジア研究所と互いに協力関係を築いてきたことから、9月に黒龍江省社会科学院北東アジア研究所との間で学術交流協定が締結されている。（ユニット「環東アジア地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 研究体制の強化による外部資金の獲得

リサーチ・アドミニストレーター (URA) の応募書類作成支援、外部資金セミナーによる最新情報等の共有、URAと産学官連携コーディネーター (CD) の連携・協働による多面的・組織的支援の取組等により、国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の受託研究において、代表機関として採択された件数・金額が、対前年度比でそれぞれ1件・2億7,431万円増加したことにより、外部資金比率 (受託研究) が増加している。

○ ポイント制による人件費管理の実施

平成30年度から運用を開始したポイント制により、運営費交付金の削減等を踏まえて令和3年度までの総ポイント数を設定し、各ポイント管理単位（学系等）に配分することで、教員人件費の実績額が上限額を5億1,000万円下回り、この削減額を緊急性の高い施設・設備整備費に充当している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティに係る組織や体制の強化を講じているものの、情報セキュリティインシデントが発生するなど、必要な対策等が十分に講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた更なる技術的な対策及び組織的な取組を早急に実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 佐渡市と連携した自然共生の取組

佐渡市とともに申請した「生物多様性と農業技術革新が共存するエコロジカル・コミュニティの実装に向けての里山創生『佐渡モデル』の構築」が文部科学省令和2年度科学技術イノベーションによる地域社会課題解決（DESIGN-i）事業の継続事業として採択され、生態学的知見を生かした粗放的湖畔管理方法の開発、生物多様性予測モデルの構築、並びにITを活用して生物のつながりを可視化する水田生態系調査ツールの開発に取り組んでいる。また、佐渡市から「佐渡市レッドリスト選定」事業の委託を受け、佐渡島に生息する野生動物のレッドリストを選定し、レッドデータブックの原稿を作成している。

○ 創生学部における新しい学位授与方式の実践

完成年度を迎えた創生学部は、学生が自ら取りまとめた4年間の学修成果を総括的に評価する2つの「学修成果総括科目」を開講し、複数の教員で合否判定して、その妥当性を担当教員全体で確認した上で、教授会において学位認定を行う新しい学位授与方式を実践している。

○ 地元企業との共同研究拡大や地域産業競争力強化を目指した各業種のコンソーシアムの構築

燕三条地域の企業によって組織される業界団体、同地域を基盤とする金融機関、行政機関との組織的な連携による「燕三条医工連携コンソーシアム」、最新の通信技術「ローカル5G」を活用した地域課題解決の実証実験を展開したNTT東日本と新潟県や地元IT関連企業等とコンソーシアム等を形成する等、地元企業との共同研究拡大や地域産業競争力強化に取り組んでいる。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 新型コロナワクチン開発に向けた研究及び産学官連携の推進

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）創薬支援推進事業「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン開発（アカデミア主導型）」として、東京大学、国立感染症研究所、日本ビーシージー製造株式会社との協働で「組み換えBCG（rBCG）技術を利用したCOVID-19ワクチン開発」に向けた研究を実施するとともに、URAと産学連携コーディネーター間で開催されるU-coミーティングに臨床研究推進センターが参加し、シーズ・ニーズのマッチングに向けた協力体制の検討を行うなど、新型コロナウイルス感染症ワクチン開発に向けた研究や産学官連携を推進している。

（診療面）

○ 低侵襲（高度）医療推進機能の強化

手術台に血管X線装置を組み合わせた「ハイブリッド手術室」の運用を開始し、循環器内科、心臓血管外科を中心に、ステント手術を227件実施している。

(運営面)

○ 学内及び地域の感染拡大防止に向けた取組

学内の新型コロナウイルス感染症対策本部会議を立ち上げ、全学統一的な対応を行ったほか、当初予定していたBCPに基づく災害訓練に替え、病院長を座長とした新型コロナウイルス感染症対策ミーティングで新型コロナウイルス感染症対応マニュアル等を策定するなど、コロナ禍における事業継続を図っている。